

確定日（令和02 年 08 月 12 日）

事業コード

04060210

政策コード

04

政策名

秋田の魅力が際立つ人・ものの交流拡大戦略

事業名

県内空港利用促進緊急対策事業

施策コード

06

施策名

交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

指標コード

02

施策目標(指標)名

空の玄関口を生かした国内外との流動の促進

部局名

観光文化スポー

課室名

交通政策課

班名

調整・広域交通班

(tel)

8601282

担当課長名

小松勝統

担当者名

湊谷晃清

評価対象事業(計画)の内容

事業年度

令和02年度 ~ 令和02年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルス感染症の影響により、不要不急の移動の自粛が求められたことなどから、本年3月以降の航空利用者が大きく減少している。都道府県境をまたぐ移動の自粛要請が本年6月に全面的に解除された後、利用者数はやや増加傾向にあるが、帰省シーズンである本年8月においても減便が解消される状況にはなっておらず、国の「GoToトラベル事業」と連携した航空路線の利用促進策を実施し、路線の維持・拡充につなげていく必要がある。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者

☒ 一般県民

(時期： R01 年 08 月)

②ニーズの把握の方法

☒ アンケート調査

☐ 各種委員会及び審議会

☐ ヒアリング

☐ インターネット

☐ その他の手法

(具体的に)

③ニーズの具体的内容

令和元年度県民意識調査における「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」として「鉄道や航空・地域交通などの整備」が50項目中8番目(17.5%)となっている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症の影響により、航空利用が大幅に減少していることから、国の「GoToトラベル事業」と連携した航空路線の利用促進策を実施し、路線の維持・拡充につなげる。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県、秋田空港利用促進協議会、大館能代空港利用促進協議会

②事業の対象者・団体

県民、就航先地域住民

③達成のための手段

・ 個人向けバック商品に設定するオプション(二次交通等)の割引及び情報発信

・ 航空利用者への空港ターミナルビル内テナントで利用可能な千円クーポン券の発行及び情報発信

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

航空利用の促進策としては、団体旅行向けの旅行商品造成への支援が考えられるが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、いわゆる3密(密閉・密集・密接)を避けることが求められており、個人旅行者向けに、ニーズが拡大しているレンタカーをはじめとした二次交通等への支援が適切である。また、空港ターミナルビル内テナントの利用者のほとんどが航空利用者であることから、航空利用者を対象としたクーポン券の発行は適切である。

5. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	県内空港利用促進事業	秋田空港利用促進協議会、大館能代空港利用促進協議会と連携し、航空路線の維持・拡充に向けた利用促進策を実施する。	46,130	0	0	0	0	0	46,130

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	航空利用者が増加することにより、秋田・大館能代両空港の全便が復便、運航され、路線が維持される。
-------------------	---

指標名	秋田空港の運航便数	指標の種類
指標式	翌年の夏ダイヤにおける秋田空港の運航便数	● 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a			42					42
実績b	42	42	②データ等の出典					
東 北			航空会社による航空ダイヤ					
全 国								

③把握する時期 ●当該年度中 03月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月

指標名	大館能代空港の運航便数	指標の種類
指標式	翌年の夏ダイヤにおける大館能代空港の運航便数	● 成果指標 ○ 業績指標

指 ①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標Ⅱ	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			6					6
	実績b	4	4	②データ等の出典					
	東 北			航空会社による航空ダイヤ					
	全 国								

③把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

県内空港における減便を解消し、航空路線の維持・拡充を図っていくためには、航空利用者の増加が必要であることから、妥当である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

県民意識調査によれば、航空や鉄道等の交通ネットワークの整備に対するニーズは高く妥当である。

事業の県関与の必要性

- ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

航空利用を促進していくためには、官民が連携し、広域的な取組を進めていくことが重要であることから、県が積極的に関与する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

	○重点事業	○その他
--	-------	------